

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	191,650	流動負債	159,209
現金及び預金	5,153	買掛金	64,628
売掛金	79,348	短期借入金	56,164
製品	10,919	未払金	30,670
商 品	2,472	未払法人税等	1,164
半 製品	28,244	未払費用	2,193
原 油	34,534	預り金	2,210
未着原材料	20,896	賞与引当金	1,017
貯蔵品	943	その他の流動負債	1,163
前払費用	359		
短期貸付金	3,278	固定負債	31,099
繰延税金資産	1,799	長期借入金	20,913
その他の流動資産	3,914	退職給付引当金	3,998
貸倒引当金	△ 208	役員退職慰労引当金	257
		修繕引当金	4,155
固定資産	81,446	製油所整備引当金	1,047
有形固定資産	62,960	繰延税金負債	728
建物	6,620	負債合計	190,308
構築物	12,231		
油槽	2,208	(純資産の部)	
機械装置	26,828	株主資本	78,228
船舶	26	資本金	6,300
車両運搬具	5		
工具器具備品	784	資本剰余金	4,316
土地	12,346	資本準備金	4,316
建設仮勘定	1,913		
無形固定資産	292	利益剰余金	67,677
特許実施権	207	利益準備金	1,575
ソフトウェア	77	その他利益剰余金	66,102
施設利用権	8	特別償却準備金	75
		固定資産圧縮積立金	1,216
投資その他の資産	18,194	別途積立金	2,742
投資有価証券	9,036	繰越利益剰余金	62,069
関係会社株式	2,802		
長期貸付金	1,538	自己株式	△ 65
長期預け金	678		
長期前払費用	173	評価・換算差額等	4,561
その他の投資等	4,697	その他有価証券評価差額金	2,080
貸倒引当金	△ 729		
		繰延ヘッジ損益	2,481
資産合計	273,096	純資産合計	82,788
		負債及び純資産合計	273,096

損益計算書

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		833,455
売 上 原 価		813,258
売 上 総 利 益		20,197
販売費及び一般管理費		12,947
営 業 利 益		7,251
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	461	
為替差益	625	
その他の営業外収益	1,499	2,584
営 業 外 費 用		
支払利息	1,069	
その他の営業外費用	1,010	2,079
経 常 利 益		7,756
特 別 利 益		
受取保険金	370	
投資有価証券清算益	299	
関係会社清算益	74	742
特 別 損 失		
固定資産処分損	274	
減 損 損 失	218	
投資有価証券評価損	1,032	1,523
税引前当期純利益		6,975
法人税、住民税及び事業税	1,901	
法人税等調整額	885	2,786
当 期 純 利 益		4,189

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品、商品、半製品及び原油の評価の方法は月別総平均法に基づく原価法によっている。
 - ② 未着原材料は船別の取得価額を計上している。
 - ③ 貯蔵品の評価の方法は総平均法に基づく原価法によっている。
- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式の評価の方法は移動平均法に基づく原価法によっている。
 - ② その他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法は期末日の市場価格等に基づく時価法により(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)、時価のないものの評価の方法は移動平均法に基づく原価法によっている。
- (4) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。
- (5) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっている。
(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。
(追加情報)
法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5 年間で均等償却する方法によっている。これにより、減価償却費が 7 5 1 百万円増加し、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 7 5 1 百万円減少している。
 - ② 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (6) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度対応額を計上している。
 - ③ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度から費用処理している。また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を処理している。
 - ④ 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。
 - ⑤ 修繕引当金は油槽及び機械装置の定期修理等に備えるため、当事業年度に負担すべき費用見積額を計上している。
 - ⑥ 製油所整備引当金は製油所の過去の操業に起因する劣化部分の補修に備えるため、当事業年度以降に修繕費が発生するものについて、引当金を計上している。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1 0 6, 9 6 5 百万円
- (2) 担保に提供している資産の明細
 - ① 担保提供資産
ア. 建物 2, 3 4 5 百万円

イ. 構築物	9,641百万円
ウ. 油槽	1,951百万円
エ. 機械装置	21,313百万円
オ. 土地	1,001百万円
② 上記に対する債務	
ア. 短期借入金	3,276百万円
イ. 長期借入金	4,093百万円
ウ. 未払金	6,177百万円
(3) 保証債務	981百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	21,165百万円
長期金銭債権	1,058百万円
短期金銭債務	1,055百万円
(5) 国庫等補助金による圧縮記帳額	122百万円
3. 損益計算書に関する注記	
(1) 関係会社との取引高	
① 営業取引	
売上高	151,469百万円
仕入高	84,118百万円
販売費及び一般管理費	4,128百万円
② 営業取引以外の取引	1,855百万円
(2) 減損損失の内訳	
建物	11百万円
構築物	10百万円
機械装置	7百万円
土地	189百万円
4. 税効果会計に関する注記	
繰延税金資産及び繰延税金負債	
繰延税金資産	
退職給付引当額	1,619百万円
固定資産減損会計評価損	1,144百万円
修繕引当金	1,046百万円
賞与引当額	412百万円
その他の繰延税金資産	2,104百万円
繰延税金資産小計	6,325百万円
評価性引当額	△1,271百万円
繰延税金資産合計	5,054百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,416百万円
繰延ヘッジ評価損益	1,689百万円

その他の繰延税金負債

878百万円

繰延税金負債合計

3,983百万円

繰延税金資産の純額

1,071百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	新日本石油(株)	被所有 直接 10%	役員の兼任 製品の販売 及び購入	製品販売 商品購入 固定資産 販売 その他	81,748 50,596 0 854	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用	4,410 25 8,171 5

取引条件及び取引条件の決定方針等

①販売価格及びその他の取引条件は、市場実勢を勘案した一定の方式で決定している。

②商品の購入については、市場の実勢価格を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	九石商事(株)	所有 直接 100%	役員の派遣 製品及び固定 資産販売	製品販売 商品購入 その他	34,118 0 322	売掛金 未収入金 流動負債	7,257 106 2
子会社	九州アロマテ ィックス(株)	所有 直接 50%	役員の兼任 製品の販売 及び購入	製品販売 原材料購入 その他	95,077 67,679 1,339	売掛金 未収入金 短期貸付金 長期貸付金	7,270 210 273 206

取引条件及び取引条件の決定方針等

①販売価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

②原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案した一定の方式で価格を決定している。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主の 子会社	丸紅エネルギー(株)	なし	製品の販売 及び購入	製品販売 商品購入 その他	66,622 913 100	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用	5,022 83 28 1
主要株主の 子会社	MITSUMI OIL (ASIA) HK LTD.	なし	製品の販売 及び原材料 購入	製品販売 原材料 購入 その他	9,436 36,611 8	売掛金 買掛金	3,027 4,231

取引条件及び取引条件の決定方針等

①販売価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

②商品及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定している。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	657円72銭
(2) 1株当たり当期純利益	33円28銭

7. その他の注記

新日本石油株式会社との経営統合

当社は、本年3月18日に新日本石油株式会社と「経営統合に関する覚書」を締結し、10月1日に経営統合を行うべく鋭意検討を進めている。